

武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校開校準備委員会「未来の姿」アンケート実施要領

開 校 準 備 委 員 会 事 務 局
(教育委員会事務局管理部教育政策室)

I 趣旨

武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校開校準備委員会（以下、開校準備委員会。）において、学校、家庭、地域、行政が連携・協働して開校準備を進める際の拠り所とする「未来の姿」を策定するため、関係者から本義務教育学校への思いや願いをアンケート調査する。

本要領は、アンケート調査の実施にあたり、必要な事項を定めるものである。

II 目的

- (1)調査対象者は、本義務教育学校への思いや願いを「未来の姿」としてアンケートで伝えることで、学校づくりへ参画する。
- (2)開校準備委員会参加者は、本義務教育学校の「未来の姿」を意見交換の際の拠り所とする。
- (3)教育委員会は、地域に根差し愛される学校づくりを推進するため、必要な事項の検討、決定する際の拠り所とする。
- (4)学校は、「未来の姿」を学校運営の参考とする。

III 調査概要

1 調査対象校（関係6校）

本義務教育学校に関係する小学校5校及び中学校1校

さいたま市立浦和別所小学校	さいたま市立西浦和小学校	さいたま市立辻小学校
さいたま市立沼影小学校	さいたま市立浦和大里小学校	さいたま市立内谷中学校

2 調査対象者 10,990名+28,100世帯程度（1月10日現在）

関係6校の学区に在住又は関係6校に通学、勤務している方

ア 学校運営協議会	約 90 名
イ 児童生徒	約 5,500 名
ウ イの保護者	約 4,500 世帯（家庭数）
エ 教職員	約 800 名
オ 青少年育成地区会	約 190 名
カ 自治会	約 23,600 世帯
キ チャレンジスクール	約 350 名
ク スクールサポートネットワーク（以下、SSN）	約 160 名
ケ 未就学児保護者	約 3,900 名

(案)

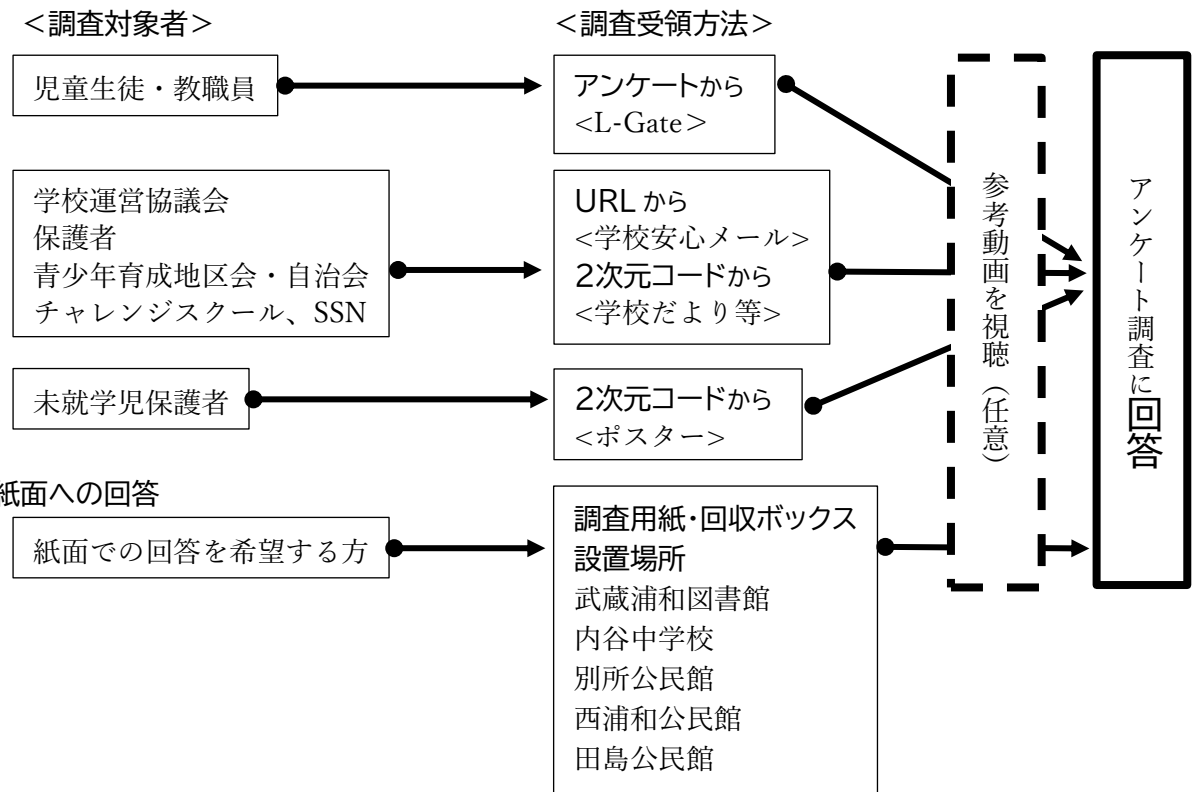
3 調査方法等

(1)調査方法 アンケート調査は、次のいずれかの方法によるものとする。

- ・ Web アンケートでの調査
- ・ 紙面での調査

(2)回答方法

①Web アンケートへの回答



(3)調査期間 令和7年2月17日(月)から令和7年3月14日(金)まで

※紙面での回答は、令和7年3月17日(月)に、設置場所がまとめて開校準備委員会事務局へ送付

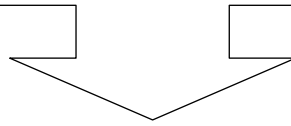
(4)調査項目等 成人用及び児童生徒用を作成

(案)

Ⅳ 調査の進め方

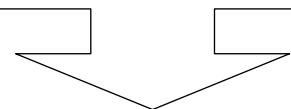
【開校準備委員会事務局】

- ①実施要領の作成、動画の作成及び掲載、アンケート調査の作成及び掲載
- ②調査実施依頼
 - ア)関係 6 校へ、実施依頼、学校だより案、学校安心メール案、Forms (URL/二次元コード)
 - イ)学校運営協議会へ、実施依頼
 - ウ)青少年育成地区会へ、実施依頼
 - エ)南区自治会連合会理事会及び関係 4 地区会へ、実施依頼
 - オ)私立幼稚園協会及び保育園協会並びに市立保育園長会へ説明後、ポスター掲示依頼通知の発送
 - カ)内谷中学校、公民館、図書館へ説明後、実施依頼、調査用紙、回収箱の発送



【調査対象校】

- ①調査実施依頼
 - ア)学校運営協議会、自治会、保護者、チャレンジスクール、SSN へ、学校安心メールや学校だより等により調査への回答を依頼
 - イ)児童生徒及び教職員へ、調査の目的等を説明し、調査への回答を依頼
- ②調査の実施
 - ア)回答用紙及び回収箱を受付等に設置 (内容中のみ)
 - イ)調査を学校で実施する場合は、以下の点に配慮
 - ・低学年や特別な支援が必要な児童生徒は、実態に応じて保護者と一緒に取り組んでもらう



【開校準備委員会事務局】

- ①結果集計 ②開校準備委員会本部会及び教育委員会へ結果を報告

Ⅴ 調査終了後の結果の取扱い 調査結果については、事務局において以下のように取扱う。

- 1 開校準備委員会本部会（以下、本部会）での意見交換を通して、調査結果内容を分類・整理する。
- 2 教育委員会に「未来の姿」を報告後、開校準備委員会に提供し、開校準備委員会での意見交換の際の拠り所とする。

附 則 この要領は、令和 7 年〇月〇日から施行する。